

平成26年 7月 9日

宗像市議会
議長 吉田 益美 様

予算第2特別委員会
委員長 福田 昭彦

委員会審査報告書

本委員会に付託された事件の審査結果を宗像市議会委員会条例第37条の規定により報告します。

記

第48号議案 平成26年度宗像市住宅新築資金等貸付事業特別会計
予算について

予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,073万3千円とする。

【審査内容】

明らかになった主な事項は次のとおり。

- 1 市の貸付事業は平成8年度を最後に終了しており、現在は回収のみを行っている。歳入に貸付回収金を、歳出に滞納処分にかかる訴訟事件弁護士委託料、強制執行供託金、減債基金積立金等を計上している。
- 2 平成26年3月末現在の滞納件数は、32人分46件である。滞納者へは、電話や訪問での催促、法的措置、国の償還推進助成金等の利用も含めて対応していく。

【意見】

(賛成意見)

- ・同和対策は歴史的には一定の役割を果たした。今はその残務整理ということで、分納支払計画がありながら、職員が督促などしなければならな

いことが問題。厳しく指導して、早く解決することを要望する。

【審査結果】

委員会は全員賛成で原案のとおり可決した。

第49号議案 平成26年度宗像市国民健康保険特別会計予算について

事業勘定の予算の総額は、歳入歳出それぞれ102億8,569万8千円とする。直営診療施設勘定の予算の総額は、歳入歳出それぞれ1億3,477万5千円とする。

【審査内容】

明らかになった主な事項は次のとおり。

- 1 平成26年度における医療保険制度の主な改正点
 - (1) 診療報酬を全体で0.1%引き上げる。
 - (2) 保険税の課税限度額を77万円から4万円(後期高齢者支援金分2万円、介護納付金分2万円)引き上げる。
 - (3) 低所得者の保険税軽減措置(2割及び5割軽減)を拡充する。
 - (4) 70歳から74歳の人の窓口負担割合については、平成26年4月以降新たに70歳になる人から原則法定負担割合の2割とする。
ただし、これまで1割負担の人は、収入の増加がない限り後期高齢者医療制度に移行するまでは1割負担とする。
 - (5) 平成27年1月から高額療養費の限度額区分を3区分から5区分に細分化する。
- 2 事業勘定について
 - (1) 保険給付費は、前年度比で0.8%減であるが、前年度決算見込みと比較すると、約3%の伸びを見込んで計上している。
 - (2) 保険税の軽減措置が拡充されたことから、前年度よりも保険税の減少を見込んでいる。その軽減措置に対して、国、県、市が負担する基盤安定制度繰入金が増加している。

(3) 今年度は保険税の改定を実施せずに、収支差補てん分として、法定外の一般会計繰入金を2億9,994万円計上している。

平成27年度は、前年度の決算状況や今年度の歳出状況を見ながら、保険税率を設定する予定である。

3 直営診療施設勘定について

(1) 歳入の主なものは、診療収入、事業勘定及び一般会計からの繰入金である。ここ数年の傾向から、受診者数の増加を見込み、診療収入を増額している。事業勘定繰入金の内訳は、電子カルテや診療所改修工事に対する国庫補助金である。

(2) 歳出は、医師の交代による手当等の増額、日々任用職員の増員、電子カルテの導入、レセプト作成委託、診療所改修工事等のため、前年度より増加している。前年度財源が確保できず断念した内視鏡診断装置及び内視鏡洗浄装置の購入費を改めて計上している。

【意見】

(賛成意見)

- ・赤字が見込まれるからといって簡単に税を上げるのではなく、国がしっかりとした国保の仕組みを作る必要がある。
- ・国民健康保険制度には構造的な問題はあるが、本市においては、ジェネリック医薬品の普及啓発やIT化、医療費適正化など大変努力している。さらに、レセプト点検など電子データで効率的に適正化が図られるよう、国保連合会等に対しても改善提案することを要望する。
- ・相互扶助の考えでみんなが支え合わなければならない。医療データを分析し、医療費を抑えるというよりも、市民が健康な状態を保っていくために健康づくりの施策と連携して取り組むことを要望する。

(反対意見)

- ・赤字分を抑えるために一般会計からの法定外繰入れを行っていることは評価するが、国保そのものの制度的な問題が残されており、自治体の財政を圧迫し、担当者の努力が報われない制度そのものに問題がある。

【審査結果】

委員会は賛成多数で原案のとおり可決した。

第50号議案 平成26年度宗像市後期高齢者医療特別会計予算について

予算の総額は、歳入歳出それぞれ14億935万5千円とする。

【審査内容】

明らかになった主な事項は次のとおり。

保険料の賦課限度額が55万円から57万円に引き上げられ、軽減制度も国民健康保険と同様に拡充されている。今年度は、2年に1回の保険料改定の年である。

【意見】

(反対意見)

- ・後期高齢者医療制度は制度そのものに問題がある。

【審査結果】

委員会は賛成多数で原案のとおり可決した。

第51号議案 平成26年度宗像市介護保険特別会計予算について

保険事業勘定の予算の総額は、歳入歳出それぞれ70億6,540万6千円とする。介護サービス事業勘定の予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,821万1千円とする。

【審査内容】

明らかになった主な事項は次のとおり。

1 本市の介護保険の概況について

平成26年3月末日現在の第1号被保険者数は24,275人、要介護・要支援認定者は、4,079人で、高齢者人口に占める要介護・要支援認定者の割合は、16.8%である。

2 保険事業勘定について

- (1) 歳入の主なものは、保険料、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金及び繰入金であり、実施事業により、財源内訳が定められている。
- (2) 歳出の主なものは、保険給付費と地域支援事業費である。認定者数の増加に伴い、給付費も増加を見込んでいる。保険給付費では、地域密着型サービスが占める割合が増えている。

3 介護サービス事業勘定について

歳入には要支援認定者のケアプラン作成に対する介護予防サービス計画費収入を、歳出にはサービスに要する人件費や委託料を計上している。

4 介護保険制度の改正について

「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律」の制定により、今後、地域包括ケアシステムの構築や費用負担の公平化などに取り組む。予防給付の地域支援事業への移行などについては、原則平成27年4月施行であるが、平成29年4月までの猶予期間がある。事業所の指定や人材の確保等様々な準備が必要なため、今後協議していく中で実施時期を決定する予定である。

【意見】

(賛成意見)

・介護保険制度は社会全体で介護できる仕組みとしてスタートした。少子高齢社会の進展で、年金、医療、子育て支援の社会保障費全体が150兆円を超える時代を迎えている。国で一律実施するのではなく、地方の実態にあわせた地域分権、各自治体の知恵が必要。現状は厳しいが、英知を出して市に合うような効率的な施策を打ち出すことを要望する。

(反対意見)

・介護保険制度の目的は、できる限り在宅で介護を社会化することにあつたが、それが限界にきている。新しい制度についても、ボランティア、NPOの協力が必要で本当にそういう体制ができるのか。行政が努力していることは認めるが、国の制度として問題がある。

【審査結果】

委員会は賛成多数で原案のとおり可決した。

第52号議案 平成26年度宗像市・福津市介護認定審査会特別会計予算について

予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,588万4千円とする。

【審査内容】

明らかになった主な事項は次のとおり。

今年度の宗像市・福津市介護認定審査会は、前年度同様で延べ252回開催する見込みである。審査件数の割合を宗像市64.4%、福津市35.6%と試算し、これにより本市の繰入金と福津市の負担金を計上している。認定審査会で使用しているパソコンの基本ソフトの更新費用として、委託料、使用料及び賃借料を計上している。

【審査結果】

委員会は全員賛成で原案のとおり可決した。

第53号議案 平成26年度宗像市渡船事業特別会計予算について

予算の総額は、歳入歳出それぞれ5億841万9千円とする。

【審査内容】

- 1 歳入の主なものは、事業収入、国、県からの離島航路補助金、事業費を補てんするための一般会計繰入金である。事業収入は、離島振興における観光客の増加が見込めるため、若干の増収を見込んで計上している。
- 2 歳出の主なものは、船員の人件費、船舶の維持管理や運航にかかる船費である。船舶維持管理費の修繕料は航行時間5,000時間に達する旅客船「しおかぜ」が今年度初めてエンジンを分解して点検する必要があるため、例年より大幅増で計上している。

3 航路の現状調査、航路診断等の調査を行うため、船舶建造事業費として500万円を計上している。このなかで平成7年に就航したフェリーおおしまの後継船を建造するべきかどうかも含めて調査する。建造する場合は、平成29年度就航を目指して運輸局と協議を進めている。

【意見】

(賛成意見)

・大島、地島住民にとって重要な航路なので、一般会計からの赤字補てんは当然のことだと思うが、どれだけ多くの人に島に来てもらうかという施策を別の部署で検討する必要がある。また、地島の料金格差を是正する余地があるならぜひ検討することを要望する。

【審査結果】

委員会は全員賛成で原案のとおり可決した。

第54号議案 平成26年度宗像市漁業集落排水処理施設事業特別会計予算について

予算の総額は、歳入歳出それぞれ1億2,915万9千円とする。

【審査内容】

明らかになった主な事項は次のとおり。

- 1 大島、地島、鐘崎地区における各処理施設の維持管理費、建設事業費などの必要な予算を計上している。事業規模は前年度と同規模である。
- 2 昨年度実施した各処理施設の劣化度合いの調査結果を受け、劣化の度合いが大きい大島処理場の機能保全計画(長寿命化計画)を策定するため、委託料を計上している。

【審査結果】

委員会は全員賛成で原案のとおり可決した。

第55号議案 平成26年度宗像市下水道事業会計予算について

収益的収入及び支出において、収入の予定額を28億7,511万4千円とし、支出の予定額を26億6,725万8千円とする。また、資本的収入及び支出において、収入の予定額を6億7,307万1千円とし、支出の予定額を17億5,339万2千円とする。

【審査内容】

明らかになった主な事項は次のとおり。

- 1 地方公営企業会計制度の改正により、今年度予算は、新会計基準に基づき計上している。そのため、収益的収入・支出が大幅な増となっている。
- 2 業務の予定量は、年間総処理水量1千万 m^3 、排水戸数37,200戸、水洗化資金貸付戸数14戸である。主な建設改良事業は、管渠整備事業及び処理場改築・更新事業である。
- 3 下水道施設の老朽化対策として、前年度に策定した長寿命化基本計画を受け、今年度は、マンホールの蓋替え工事や長寿命化工事に向けた実施計画策定などの予算を計上している。
- 4 玄海地区の下水道整備率は年度末で97%となり、整備はほぼ終了する。実際の接続(水洗化率)は前年度末で約85%、今年度末には90%を見込んでいる。下水道法では供用開始後3年以内に接続することとされているが、強制的な接続は困難であることから、今後個別に貸付制度等を紹介しながら接続をお願いしていく。

【審査結果】

委員会は賛成多数で原案のとおり可決した。